

法人名	※ 整理番号	7 2 3	事務所	係	券	法人番号	申告区分
	事業年度	平成	年	月	日	日から	日まで

資本金等の額に関する計算書

入力

1. 内国法人の資本金等の額に関する計算

収入金額 課税 事業 を あ わ せ て 行 う 法 人			
資本金等の額 別表5の2下表2⑳又は㉑若しくは㉒	①	収入金額課税事業以外の事業に係る期末の 従業員数	③
収入金額課税事業以外の事業に係る資本金等の額 ①×③/④	②	期末の総従業員数	④
特 定 内 国 法 人 又 は 非 課 税 事 業 を あ わ せ て 行 う 法 人			
月数あん分後の資本金等の額 別表5の2⑬	⑤	特 定 内 国 法 人	
特定子会社の株式又は出資に係る控除額 別表5の2の4⑩	⑥	特定内国法人の付加価値額の総額に占める 国内の事業に帰属する付加価値額の割合 (別表5の2の2⑤-同表⑩) / 同表⑤	⑬ %
差引 ⑤-⑥	⑦	非 課 税 事 業 を あ わ せ て 行 う 法 人	
外国の事業に係る控除額 (⑦×別表5の2の2⑩/同表⑤) 又は (⑦×別表5の2の2⑪/同表⑫)	⑧	国内における非課税事業に係る期末の従業 者数	⑭
再差引 ⑦-⑧	⑨	国内における事務所又は事業所の期末の従業 者数	⑮
非課税事業に係る控除額 ⑨×⑭/⑮	⑩		
課税標準の特例に係る控除額 ⑫	⑪		
控除額計 ⑥+⑧+⑩+⑪	⑫		

2. 特例適用対象法人等の資本金等の額に関する計算

法第72条の21第1項第1号から第3号関係		法附則第9条第4項から第7項関係	
資本金等の額 別表5の2下表2⑳	⑬	月数あん分後の資本金等の額 別表5の2⑬又は (⑨-⑩)	⑲
法第72条の21第1項第1号に係る加算	⑭	課税標準の特例に係る控除割合	⑳
法第72条の21第1項第2号及び第3号に係る控除	⑮	未収金の帳簿価額	㉑
仮計 ⑬+⑭-⑮	⑯	総資産価額	㉒
法附則第9条第1項関係		課税標準の特例に係る控除額 (⑲×⑳) 又は (⑲×㉑/㉒)	㉓
資本金の額 別表5の2下表1㉑	⑳		
法附則第9条第1項に係る額 ⑳×2	㉑		

3. 外国法人の資本金等の額に関する計算

月数あん分後の資本金等の額 別表5の2⑬	⑳	外国における事務所又は事業所の期末の従業 者数	㉑
外国の事業に係る控除額 ⑳×㉑/㉒	㉑	期末の総従業員数	㉒
差引 ⑳-㉑	㉒	非 課 税 事 業 又 は 収 入 金 額 課 税 事 業 を あ わ せ て 行 う 法 人	
非課税事業又は収入金額課税事業に係る控除額 ㉒×㉓/㉔	㉓	国内における非課税事業又は収入金額課税 事業に係る期末の従業員数	㉔
控除額計 ㉑+㉓	㉔	国内における事務所又は事業所の期末の従業 者数	㉕

第六号様式別表五の二の三 (提出用)